

「広域計画等推進委員会ご意見」及び「広域計画等フォローアップ委員会 提言」への対応について

資料2

- ・広域計画等推進委員会及び広域計画等フォローアップ委員会で頂いたご意見、提言について、本部事務局・分野事務局において対応を検討。
- ・ご意見や提言の趣旨、視点ごとに集約し、その対応と第4期広域計画中間案における該当箇所を下記のとおりとりまとめた。

1. 第2回広域計画等推進委員会ご意見

		意見の概要	対応・第4期広域計画中間案の該当箇所及び内容
1	第2 これまでの取組の総括	第3期計画の取組等をもっと積極的に評価してもよい。大都市圏域の広域行政については、東京圏では全然連携が進んでいないという評価が一般的である。それに対して関西では、関西広域連合という主体をつくり成果を挙げ、また新たな課題が発生した場合にも対応できることは、歴史的意義として大きいのもっと強調すべき。ドクヘリや琵琶湖淀川の広域的な流域対策などは、今後の広域行政施策への大きな布石を打っている。	<b>P7 4 広域連合設立のねらいの総括等に趣旨を反映</b> 複数府県、政令市が参加する広域連合として日本で最初に設立され、規約において、構成団体の長による合議機関である広域連合委員会を設置し、担当委員を責任者とする業務首都制を採用するなど、組織面、運営面を中心に、独自の工夫を凝らしながら、広域課題に地域が主体的に対応できる現実的な仕組みを構築し、他の地域のモデルとなる先進的な取組を実施し、国の権限移譲の受け皿としての体制づくりを進めた。 7分野の広域事務については、関西全体の広域行政を担う責任主体として、その拡充を図りながら取組を実施し、カウンターパート方式による被災地支援やドクターヘリの一体的な運航体制の構築など、広域連合が調整役となることで関西としての迅速な意思決定や対応が可能となるとともに、構成団体の優れたノウハウを共有しながら質の高い施策の展開が図られている。
		東京圏の研究者には関西広域連合がまだまだ知られていないのが現状だが、ドクヘリの取組など、広域連合の取組成果をもっとわかりやすく書き込めたらいい。	
3		第4期計画で新たに追加した「歴史や文化を活かして」は、非常に重要な視点。世界遺産に登録された百舌・古市古墳群もここに加え、強調することで関西の強みに厚みが出る。	<b>P9 1 基本的な考え方に趣旨を反映</b> 更に関西では「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」といったビッグイベントが控えているほか、令和元年7月には「百舌鳥・古市古墳群」が関西で6件目となる世界遺産一覧に登録されるなど、世界と繋がる絶好の機会が到来している。
4		国土の双眼構造は、東京一極集中の災害リスクから現在の文化や暮らしを守るという点も併せて主張すべき。東京圏でも大規模災害が発生する可能性があることを、東京圏の人にも認識させることが重要。	<b>P9 (1) 国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西 に趣旨を反映</b> 今日の中央集権体制や東京一極集中は、地方における人口の減少や、活力の低下のみならず、一たび首都直下型地震のような災害が発生すれば、国家の中核機能は麻痺し、我が国に大きな打撃となる。
5	第3 広域連合が目指すべき関西の将来像	広域計画を見せるターゲットをしっかりと意識すべき。地域の魅力を伝える際、圏域内の若年者には、過去・現在・未来の比較により伝え住み続けてもらうこと（縦の比較）、圏域外の生産年齢の人達に対しては、移住してもらうこと（横の比較）が重要。	<b>P9 (2) 個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西に趣旨を反映</b> それぞれの地域で長きにわたって育み、受け継がれてきた多様な歴史や文化を活かし、更に磨きをかけ、関西の多様で豊かな地域性や多文化共生の蓄積風土・気質など、住み働く地域としての魅力を国内外に発信することで流入人口を増やしすとともに、子どもの頃から地元を愛し大事にする価値観を醸成するような取組により定住人口の増加をも図る。
6		「個性や強みを活かして」は、関西の強みとして深掘りして書ける。例えばノーベル賞受賞者を東西で比較すると、関西の大学が多いのは個性を重視している表れ。	
7		第4期計画では、基本的な考え方が、「アジアのハブ」から「世界とつながる」こと変わった点は非常によい。和歌山とトルコとの交流など、これまで各自自治体で培われた草の根的なネットワークを大切にしていけるべき。	<b>P10 (3) アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西に趣旨を反映</b> 各自自治体や民間団体が積み重ねてきた国際交流の実績に加え、……
8		地域内における均衡ある発展との記述があったが、地方分権の観点からは、各地域の個性豊かな発展を支える姿勢を明確にした方がよい。	<b>P10 2 将来像 誤解を招く表現を削除</b> 関西地域内の均衡ある地域形成を目指して定めた将来像から、また、関西が国際的な地域間競争に勝ち抜くことを目指して定めた将来像まで
9		今回新たに記載した将来像の実現した姿は非常に良い。もう少し肉付けして、具体性をストーリーで表現されキャッチーなものになればいい。例えば、海外の事例や、地方でも最近よく見かける、「VS東京」や「VS●●」など比較する方法も効果的。	<b>P10 2 将来像</b> 可能な限り具体的に記載しており、今後、取組等をPRしていく中で対応してまいりたい。

		意見の概要	対応・第4期広域計画中間案の該当箇所及び内容
10	第3 広域連合が目指すべき関西の将来像	「人・モノ・投資・情報」について、関西に集めるべき人やモノなどを具体的に示すことが重要。例えば、関西にはレベルの高い理数系人材が多く集まっており、彼らが活躍できる場（研究機関や大学が集まっていること等）をもっとアピールする等。	P11 2 将来像 4 世界に開かれた経済拠点関西の目指すべき将来像の4つ目について、下線部のとおり修文 高度なコミュニケーション能力を備えた人材やAIやビッグデータ、IoT社会を担うデータサイエンス人材などイノベーションを生み出す人材、ビジネス手法によって地域の課題解決を図る人材などが育成されるとともに、女性や高齢者、外国人材など多様な人材が集まり活躍している。
11		広域計画の内容が、将来にわたって目指していくことと、計画期間の3年間で具体的にを行うことが混在して総花的になっている気がする。3年間の取組が見えにくい気がする。	P14 1 基本方針・第4 第4期広域計画（R2～4）の取組方針が向う3年間の取組であることを明記 第4期広域計画の期間である令和2年度から令和4年度の3年間においては、……
12		SDGsを意識するのであれば、広域連合の取組が17のゴールのどれに寄与するのかを示した方がいい。 SDGsは定性的な目標になっており、広域計画の取組とSDGsと結びつけるなら、非常に難しいことではあるが、定量的な目標を立てることができればインパクトが大きい。	広域連合の取組とSDGsの関係を一覧表にして添付した。
13	第4 第4期広域計画の取組方針	各分野の取組の重点や方向性を分かりやすくメリハリを効かせた方がいい。観光は観光本部を中心として（広域的なインバウンド対策等を）進めていくこと、防災は防災庁の設置など取組の方向が明確になっているが、他の分野では、第4期の力点、重点が必ずしも明瞭で無い。例えば、先端医療であれば、iPS細胞を中心として関西で展開されていく流れがある。こういった、現状にコミットするような4期計画での重点を示すことが重要。	各分野の取組方針において、第4期計画での重点が分かるように本文を修文した。
14		広域事務と企画調整事務の関係を明確に整理しすぎている。琵琶湖淀川流域対策などは広域環境保全にも深く関係しており、こういったものは互いに関係していることが、少し触れるだけでもいいので両方で述べた方が、取組の重要性が伝わる。	P28 ⑤広域環境保全の重点方針ウにおいて、プラスチックごみ削減についての記述を増加。 G20大阪サミット開催を契機として行った「関西プラスチックごみゼロ宣言」を踏まえ、プラスチックごみの削減に向けて、多様な主体等と連携・協力しながら、関西全域で統一的な運動（ムーブメント）を展開する。 プラスチックごみの現状や削減への優良事例等の情報を収集・発信し、各関係主体による実践行動を促すとともに、これまで取り組んできたマイバッグ運動やマイボトル運動を継続・拡充しながら、プラスチックごみの一層の削減に向けて関西全域で統一的・効果的に広報・啓発を実施する。
15	第4 第4期広域計画の取組方針（広域防災）	広域計画中間案の防災に関する内容はこれでよいと思うが、広域計画の前提となる国の防災施策について、いま日本の防災が抱えている問題点等を指摘していくことが重要。今の国の防災の考え方は地震が中心で、近年増えている風水害等は想定されていない。東京五輪の防災でもテロ対策に偏重している。	広域防災局の分野別計画として、関西防災・減災プランを策定しており、地震・津波、風水害、原子力、感染症の編を設け、プランの各編に即してそれぞれに応じた事業を展開しており対応済みである。今後も指摘内容を踏まえ事業を展開していく。
16		日本の災害対策は、災害発生後に原状回復する復旧に重点が置かれているが、単に復旧するだけでなく将来のことも考え、先行投資するという抜本的な考え方の変更が必要。将来的な方向性として計画に記載していくことも重要。	第4期広域計画における重点方針として、事前の復興計画作りの促進を新たな取り組みとしてすでに記載しており、今後取り組みを進めていく。（P15 重点方針アの第5段落）

	意見の概要		対応・第4期広域計画中間案の該当箇所及び内容
17	第4 第4期広域計画の取組方針 (広域防災)	水道、電力等のライフラインの確保について、広域連合が各団体や事業者と連携して対応していくことが重要。	広域災害への対応方針を定める「関西防災・減災プラン」において、ライフラインの整備・確保にあたり広域連合が関係団体と連携して対応することをすでに記載しており、引き続き連携体制の強化などに取り組む。
18	第4 第4期広域計画の取組方針 (広域観光・文化・スポーツ振興)	(広域観光振興) 中間案の方向性はこれでよいと思うが、関西における観光客の集中と分散についてどのような取組をしていくのかが見えない。多様な魅力が広範囲にわたっている関西では、観光に関する構造的な改革に取り組む必要があり、テーマや地域を絞った戦略が必要。広域計画とアクションプラン(実行計画)や予算とのつながりが明確になるとよい。アクションの部分で意見交換できる仕組みが必要。	広域計画における観光・文化分野の実施計画でもある「関西観光・文化振興計画」の次期計画を策定することになっており、有識者等の意見を伺いながら取りまとめていく。
19	第4 第4期広域計画の取組方針 (広域観光・文化・スポーツ振興)	(文化振興) 観光、文化は府県市が乗り合いやすい分野で、いま、堺を中心に公営の文化施策が華々しく展開されている。既に府県市ではつながりがあるかもしれないが、広域連合も加わった構成団体の世界遺産ネットワークができるとよい。	P19 重点方針イを下線部のとおり修文。 取組として進めているものであるが、基本計画に明確にするため。 ＜重点方針＞ イ 連携交流による関西文化の一層の向上 関西にしかない文化芸術の価値を高め、人々を魅了し続ける様々な文化プログラムを展開するために、構成団体間や官民の連携交流を通じて、 <b>世界遺産など関西の文化資源の効果的な発信等</b> 、文化観光や産業振興等の他分野への波及も視野に入れた関西文化のブランド力向上に取り組む。
20	第4 第4期広域計画の取組方針 (広域産業振興)	広域産業振興の地域課題解決型ビジネスモデルの普及先導について、関西モデルの産業振興のキーワードとなるサステナブル経営や消費者志向経営という言葉を計画の中にも記載してはどうか。	P24 重点方針ウを下線部のとおり修文。 サステナブル経営はSDGsを推進する施策の一つであることから以下の通り修正。 (第1段落省略) そのため、関西が有する多様な地域資源の様々な観点からの産業化や、SDGsの取組を進めている地域課題解決型ビジネスモデルの普及先導に取り組むことで、個性豊かな関西の強みを最大限に活かした地域経済の活性化を図る。
21	第4 第4期広域計画の取組方針 (広域職員研修)	職員研修について、自治体経営、連携を考えていく中で、横のつながりは非常に重要になる。府県域を越えて、観光、文化などの先進的な施策を学ぶような研修を模索する時期に来ている。	P31 重点方針アを下線部のとおり修文。 なお、政策形成能力研修において、先進的な取組事例等を学ぶ研修を、従来から実施しているところである。 ＜重点方針＞ ア 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 政策立案については、…全国の先進的な取組事例を学ぶ研修を実施することにより、 <b>広域的な視野で物事を俯瞰することが出来る能力の向上を図る</b> 。(第2段落省略)
22	第4 第4期広域計画の取組方針 (広域インフラのあり方)	国際的なビッグイベントが関西で開かれること等も踏まえ、広域インフラの整備や強化については重要な視点でありもっと計画に書き込んだ方がいい。	P14 1 基本方針 P33 ⑧ 「2025年大阪・関西万博」への対応 に趣旨を反映 ・地域経済の活性化や観光客の増加、交通インフラの充実など、 ・万博会場と関西各地を結ぶインフラの充実など……

		意見の概要	対応・第4期広域計画中間案の該当箇所及び内容
23	第4 第4期広域計画の取組方針 (分権型社会の実現)	政府機関の地方移転については、政府の機能や機関の地方移転をどう地方分権に活かすかを明確にすべき。本庁の移転だけでなく、政府の研究機関等の一部が関西に移転することによって、関西で新たな研究や政策の基盤が生まれるといった書き方をすべきで、本庁以外の機能移転についても強調すべき。移転した府県市だけの取組だけでなく、関西全体でその分野で分権モデルを考えることが重要。 政府機関の移転については、移転によって何が可能になったのか、どんな可能性が生まれるのかを強調すべき。	P34 ① 政府機関等の移転 に趣旨を反映 国土の双眼構造の実現に加え、地方創生の観点から、政府機関が移転したことによる政策の効果が関西において発揮されるとともに、関西に移転した研究機関・研修機関等の取組が地域イノベーションの進展につながるよう、構成団体や経済界等と連携・協力して取り組む。 また、その効果を広く発信することにより、更なる政府機関の移転につなげていく。
24		消費者庁が徳島県に恒久的な拠点を置き、国際的な研究センターも設置することになった。徳島県だけでなく、関西全体で連携してバックアップしていくべき。国際的な研究が行われる関西に、海外から学生や研究者が訪れてもらえるような関西をつくっていくことが重要。	
25		地方分権について、書きぶりを変えれば、将来的な方向と3年間の具体的な取組を明確に示すことができるのではないかと。	
26	第5 様々な主体との連携・協働	関西広域連合の特徴は、8府県の水平的な連携で、WMGや万博などに象徴される目に見える形での連携。人口減少社会におけるキーワードは、地方分権、連携、広域行政圏で、国では、より現実的な連携として、水道、消防、医療等、これまで単独の府県市がフルセットで行っていた事業の連携が取り上げられている。その点が今回の計画では見えてこない。 国は、隣接する30万人規模の連携を考えているので、関西広域連合もこれまでの水平的な連携と合わせて、市町村との連携などにも目配りもできるとよい。	P36 ② 国の事務・権限の移譲 5行目の「また」を「具体的には」に置き換えることで、将来的な方向と、そのための具体的な手段を明確化
27		若者の意見を取り入れるために、若者主体の組織を創り、運営も任せる学生会議を設置すべき。	P39 2 様々な主体と連携【市町村との連携】 (2) 具体的な取組 に趣旨を反映 広域事務や企画調整等、広域計画に基づく取組の実施にあたっては、積極的に市町村との連携を図るとともに、..
28		若者の参画は重要な視点であり、全国大会の一地方大会ではなく、関西をテーマにした意見交換やアイデアコンペの場が重要。観光・文化の分野で若い人が参画できると大学も参画しやすくなり、人材も育つ。2025年大阪・関西万博が開催される時に、若者が活躍できる場がどれくらい提供できるかも重要。 いきなり大学生や若者に意見等を求めることは難しいが、各自自治体が地元の大学と連携していくことで若者の参画も進んでいく。	P40 3 住民等との協働 (2) 具体的な取組 ③ 広域連合協議会からの意見聴取 に趣旨を反映 広域連合の事業展開にあたっては、次代の関西を担う若者をはじめ、多様な分野で活動する住民等との協働に積極的に取り組む。 委員としての女性や若者の積極的な参画...
29	第6 広域計画の推進	東京圏でも九都府市首脳会議があるが、東京都とそれ以外で温度差が大きい。関西は全体で盛り上がり、機能し、成功しつつある。このことをもっとPRしていくべき。 各地で成功している人口政策、地域創生の取組を横展開して広げていくべき。関西のユニークな取組を、わかりやすい動画等を使って情報発信し、関心のある人に伝えていくことが重要。 若者に地域の良さをアピールするには、その地域では当たり前のものが、域外から見ると非常に魅力的なものであることを伝えることが有効。	意見の趣旨を踏まえ、各事業において、更に積極的なPRを行っていく。
30		広域連合のドクターヘリ事業は、国が考える連携の全国的なモデルとして発信できるので、これをもって「関西広域連合」が見える形でPRすべき。	

2. 第1回広域計画等推進委員会ご意見

	意見の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
1	<p><b>【防災の重要性】</b> 日本のSDGsは、豊かになることを重点的に捉え、経済団体を巻き込み取り組んでいるが、SDGsの本質は防災である。広域連合でも防災分野は大きな貢献を果たしており、SDGsに取り組むのであれば根幹である防災を重視すべき。SDGsは、単に豊かな社会を目指すという抽象的な目標ではなく、災害に対し強くなることが重要。</p>	<p>広域防災に関して、目指すべき将来像やその実現した姿、広域防災の取組方針に記述し、引き続き、関西全体の防災力向上に取り組んでいく。</p>	<p>P10 第3 広域連合が目指すべき関西の将来像 2将来像 1危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西</p> <p>関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西の事前防災の取組を推進し、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指す。 (将来像が実現した姿) ・災害時に、人々の命、暮らし、健康ができる限り失われないようにするとともに、人や企業、コミュニティが直面する災害リスクや損失を大幅に減らす。 ・災害時に地域で活躍する人材が十分に育成される環境となっている。 ・南海トラフ地震等に備えて、迅速で円滑なオペレーションが行えるよう応援・受援体制の構築や、事前の復興計画作りの促進が図られている。 ・広域連合が主張する防災庁が設置され、関西が首都機能バックアップの拠点に位置付けられている。 ・異常気象等に備え、上下流一体となった関係機関の連携により、洪水被害の軽減を総括的・一体的に推進している。</p> <p>P14 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ①広域防災</p> <p>(リード文) 今後30年以内の発生確率が70%~80%程度とされる南海トラフ地震や、発生頻度が増大し、激甚化している風水害等、関西における災害リスクは高まっている。また、国の行政機関等が一極集中する首都圏で発生が予想される首都直下地震が発生すれば、国の行政機能が低下し、関西への十分な支援が期待できないケースも考えられる。 大規模広域災害に的確かつ機動的に対応するとともに、早期復興を推進するため、以下の重点方針に基づき、関西全体の防災力向上に取り組む。</p>

	意見の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
2	<p><b>【SDGs】</b> SDGsの目標には、セーフティ（安全）、レジリエンス（強靱）、インクルーシブ（包摂）などが掲げられており、ビジネスや工学的なものだけでなく、社会のあり方として議論すべき。これからの日本はSDGsを踏まえた社会をつくらなければならない。</p>	<p>SDGsについて第4期広域計画策定の新たな視点として反映。 SDGsの目標を意識して取組を進めるとともに、新たに企画調整事務として「SDGsの普及促進」を位置づけて取組を進めていく。</p>	<p>P14 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 1基本方針</p> <p>「ワールドマスタースゲームズ2021関西」などのゴールデン・スポーツイヤーズ、「2025年大阪・関西万博」等の世界的イベントは、関西のポテンシャルを内外に発信する絶好の機会であり、その効果を関西全体に波及させるため、積極的に取り組むとともに、SDGsの目標達成や、Society5.0の実現を推進するための視点を取り入れていく。</p> <p>P17 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ③広域産業振興</p> <p>(リード文) 我が国における少子化・高齢化の進展による生産年齢人口の大幅な減少や、人工知能(AI)、ビッグデータ、IoTなどの技術革新による第4次産業革命の急速な進展、「持続可能な開発目標(SDGs)」への関心の高まり、更には経済成長を続けるアジア諸国の急速な台頭など、産業を取り巻く環境はこれまでにないスピードで急速に変化しており、既存概念にとられない柔軟で新たな発想が求められている。(略) 関係機関とも、適切な役割分担と密接な連携を行い、重点方針に基づき取り組む。</p> <p>P28 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ⑤広域環境保全</p> <p>(リード文) 環境・経済・社会を調和させるというSDGsの考え方を取り入れた「広域環境保全計画」を踏まえ、重点方針に基づき取り組む。</p> <p>P34 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 3政策の企画調整等 ⑨SDGsの普及推進</p> <p>国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向け、関西の民間企業、NP0・NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関といった多様な主体が参加する「関西SDGsプラットフォーム」にJICA関西、近畿経済産業局とともに共同事務局として参画し、関西におけるSDGsの理念の普及とネットワークによる取組の推進を図る。</p>
3	<p><b>【創造的な社会】</b> 子供から大人まで、みんながクリエイティブ(創造的)に働ける社会にこそ、色んな仕事生まれてくる。技術的にAIやドローンを取り入れても就業者が減るだけであり、新しい仕事が増える方向に導かなければならない。例えば、「クリエイティブソサエティ関西」として、創造社会の視点を取り入れてみてはどうか。 AIの本格的な普及により既存の仕事の大部分が奪われると言われている。AIが普及した社会では、アーティストや科学者など、AIには無い創造的な能力を持った人材が重要になる。そのためには子供の頃からいかにその能力を身につけるかが重要。</p>	<p>関西が新たな価値を生み出す拠点となるよう、目指すべき将来像の基本的な考え方(3)を第3期広域計画から変更し取り組んでいく。 住民に最も近いところで幼児教育や学校教育等に携わっている市町村との連携等において検討していく。</p>	<p>P10 第3 広域連合が目指すべき関西の将来像 1基本的な考え方(3)アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西</p> <p>世界各地における戦略的な観光プロモーションの実施、観光分野と連携した関西文化の世界への魅力発信、産業競争力の強化によるイノベーションの推進、多様な地域資源の活用と連携によるポテンシャルの向上と相乗効果の発揮、これらを支える基盤の構築など、よりグローバルな視点での取組をハード・ソフト両面において、「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進、Society5.0への対応も踏まえて、積極的に実施する。また、「はなやか関西」をコアコンセプトとして関西ブランドを世界へ発信する。 「ワールドマスタースゲームズ2021関西」、「2025年大阪・関西万博」など世界的イベントも活かしながら、関西が一丸となってこうした取組を進めることにより、人・モノ・情報を集結させ、融合し、関西から新たな価値を創造することで、アジアのみならず世界での存在感を高めていく。</p> <p>P39 第5 様々な主体との連携・協働 2様々な主体との連携【市町村との連携】</p> <p>広域連合と市町村が連携して関西全体で取り組むことが相応しい課題等について議論するなど、運営方法に工夫を加えながら、「意見交換会」の定期的な開催等により、情報共有を図る。</p>

	意見の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
4	<p>【外国人労働者】            今年の4月には外国人労働者の受け入れの拡大が決定し、外国人が新たな人口として増えていく。これらの状況を踏まえ、今後、増やすべき仕事や人材のビジョンが重要であり、これを抜きに目標となる将来の人口（人口フレーム）を描くことはできない。</p>	<p>外国人材の活躍や共生の環境づくりについて、広域産業「関西を支える人材の確保・育成」に記述して取り組んでいく。</p>	<p>P24 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針            2広域事務 ③広域産業振興（産業振興）</p> <p>（重点方針）            エ 関西を支える人材の確保・育成            重点方針を推進するうえで、人材の確保や育成は極めて重要な問題である。とりわけ、関西においては生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。そのため、多様な人材の活躍を支える環境づくりや、外国人材が活躍し、共生する環境づくり、イノベーションを生み出す人材の確保・育成という3つの視点で取組を進める。</p>
5	<p>【将来像の考え方】            基本的な考え方として、「アジアのハブ機能を担う新首都『関西』」を掲げているが、ハブ機能として、何をどこまで目指すのか具体的にすべきである。流通分野であれば、シンガポールが既にハブ機能を担っている。</p>	<p>人・モノ・情報が集積し融合して関西から新しい価値を生み出す拠点をめざすことを強調するため、基本的な考え方（3）を第3期広域計画から変更した。広域観光振興、広域産業振興、広域インフラ等において取り組んでいく。</p>	<p>P10 第3 広域連合が目指すべき関西の将来像            1基本的な考え方（3）アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西</p> <p>世界各地における戦略的な観光プロモーションの実施、観光分野と連携した関西文化の世界への魅力発信、産業競争力の強化によるイノベーションの推進、多様な地域資源の活用と連携によるポテンシャルの向上と相乗効果の発揮、これらを支える基盤の構築など、よりグローバルな視点での取組をハード・ソフト両面において、「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進、Society5.0への対応も踏まえて、積極的に実施する。また、「はなやか関西」をコアコンセプトとして関西ブランドを世界へ発信する。            「ワールドマスターズゲームズ2021関西」、「2025年大阪・関西万博」など世界的イベントも活かしながら、関西が一丸となってこうした取組を進めることにより、人・モノ・情報を集結させ、融合し、関西から新たな価値を創造することで、アジアのみならず世界での存在感を高めていく。</p> <p>P17 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針            2広域事務 ②広域観光・文化・スポーツ振興（観光振興）</p> <p>（重点方針）            ア 多様な広域観光の展開による関西への誘客            関西の多彩な魅力をつなぐ広域観光周遊ルート「美の伝説」を、ターゲット国の嗜好に合わせて売り込むとともに、位置情報システム等の先端技術も活用した、食文化体験、エコツーリズム、ジオツーリズム、医療観光、産業観光等、関西の強みを活かした広域観光周遊ルートの造成や、ゴールデン・スポーツイヤーズと連動したスポーツツーリズムの取組等、都市と地方をつなぎ、外国人観光客が関西各地を訪れるよう、多様な広域観光の展開により、関西への誘客を図る。</p> <p>P23 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針            2広域事務 ③広域産業振興（産業振興）</p> <p>（重点方針）            ア 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化            関西の企業を取り巻く競争環境が厳しさを増すなか、競争力のある新たな産業を創出するためには、関西の持つ高いポテンシャルを活かしたイノベーションの創出が不可欠であり、オープンイノベーションの取組を拡大、推進していく必要がある。            そのため、関西が優位性を持つライフサイエンス分野・グリーン分野において、企業や大学とも連携して広域でのマッチングやネットワーク化等イノベーションを創出するための環境整備や機能強化を図る。また、利用者にとってわかりやすい情報発信やコンシェルジュ機能の充実など公設試験研究機関の一体的な運用に向けた取組や、マーケティング・コーディネート機能の強化などを通じ、入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築など、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれる環境の創出を図る。</p>

	意見の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
6	<p>【SDGs、Society5.0】</p> <p>「防災」や「日本全体を支える関西」といった視点を重要な柱として広域計画を考える価値は大きい。経済や自然共生等を含めた「レジリエントな関西」として、日本や世界に貢献できる関西のあり方を検討すべき。</p> <p>社会全体をイノベーションしていく「Society5.0」について、創造社会を先導する関西のイメージを持つことが重要。そのためには、創造的な教育が重要であり、関西は多くの芸術、文化を有していることが強みになる。</p>	<p>SDGsの目標達成や、Society5.0の実現を推進するための視点を、取組の基本方針に記述し取組を進めていく。</p> <p>関西が有する文化資源を有効に活用していく。</p>	<p>P14 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 1基本方針</p> <p>「ワールドマスタースターズゲームズ2021関西」などのゴールデン・スポーツイヤーズ、「2025年大阪・関西万博」等の世界的イベントは、関西のポテンシャルを内外に発信する絶好の機会であり、その効果を関西全体に波及させるため、積極的に取り組むとともに、SDGsの目標達成や、Society5.0の実現を推進するための視点を取り入れていく。</p> <p>P21 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ②広域観光・文化・スポーツ振興(文化振興)</p> <p>〈重点方針〉 ア 関西文化の振興と国内外への魅力発信 関西文化の潜在能力の大きさを活かし、関西を更に強く発展させるため、豊かな文化資源のプロデュースによる一体的・効果的な魅力発信を観光分野と連携して行い、これらの取組の積み重ねによるレガシーの創出に取り組む。</p>
7	<p>【課題の共有】</p> <p>至急の解決策はなくても、いま関西が抱えている問題や危険等を示しておくべき。特に災害時の救急医療連携に関しては、現状の取組からもう一歩踏み込んでおくべき。</p> <p>本質的な問題として積み残されているものを正確に客観的に理解し、それを共有し、関係者間でコミュニケーションをとることが危機管理として重要。防災や医療連携を重要な柱として、こういった視点を計画に書き込むことも検討すべき</p>	<p>昨年度、広域事務の棚卸し（自己点検）を実施し課題を整理した。</p> <p>これまでの取組の総括や自己点検の課題等を踏まえて、第4期広域計画を策定し取組を進めていく。</p>	<p>P3 第2 これまでの取組の総括 資料 各広域事務及び企画調整事務等におけるこれまでの取組と課題</p> <p>第4期広域計画中間案本文記載のとおり</p>
8	<p>【将来像の考え方】</p> <p>東京一極集中が是正されない中、次期の「まち・ひと・しごと創生基本方針（骨子案）」では、関係人口というキーワードが打ち出された。関西広域連合も人口やGDPだけに捕らわれるのではなく、新たな視点で指標を考えることが重要。例えば、幸福度指数や防災を加味した総合指数など。</p> <p>GDPや人口に替えて、国民総幸福量（GNH）のような対外的にアピールできる、関西らしい新たな指標を検討してみるはどうか。</p> <p>計画や施策運営の目標値をどのように設定するかは難しい問題である。具体的な成果とそれを客観的に評価できる目標を設定するための努力が必要。</p>	<p>「広域連合が目指すべき将来像が実現した姿」を新たに広域計画に記載し、計画や施策の目標を定性的に示し、将来像の実現に向けて取り組んでいく。</p> <p>(指標については、引き続き関西創生戦略及び施策運営目標において設定し取り組んでいく。)</p>	<p>P10 第3 広域連合が目指すべき関西の将来像 2将来像</p> <p>第4期広域計画中間案本文記載のとおり</p>

	意見の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
9	<p><b>【災害医療】</b> 災害時医療は、今のところDMATレベルで取り組んでいるが、想定通りに南海トラフ地震が発生した場合、和歌山県だけでも約4万人の負傷者が出ると試算されている。そうなると、単なる情報のネットワークづくりや現状の取組だけでは不十分で、実際に負傷者を治療できるのかということも踏まえ、拠点病院を含めた連携が必要になる。</p>	<p>災害拠点病院でもあるドクターヘリ基地病院間の連携を構築する中で拠点病院間の連携を図っているところであるが、今後とも、災害時の訓練の機会拡大を図るなど、災害医療体制の充実強化に取り組む。 また、次期広域計画において、広域災害時の連携体制強化について盛り込んでおり、円滑な医療救護体制構築のため、各府県の災害拠点病院間の連携強化について検討していく。</p>	<p>P26 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ④広域医療</p> <p>〈重点方針〉 イ 災害時における広域医療体制の強化 南海トラフ地震や関西での直下型地震などの大規模災害発生時に迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、広域災害時におけるドクターヘリをはじめとした広域医療連携体制の強化を図るとともに、災害医療コーディネーター等の災害医療人材の更なる養成や、訓練の機会の拡大等により、災害医療体制の充実・強化を図る。 また、国内外の人の交流の更なる活性化を見据え、感染症の発生・拡大に備えた広域医療連携を推進するとともに、テロ攻撃や爆発事故などの特殊災害について知見を深める。</p>
10	<p><b>【農業分野におけるICTの活用】</b> 農業の後継者の育成は非常に大変なことだが、ICT技術を活用することで経験の浅い部分を補うことができると実感した。農業におけるICTの活用が重要。</p>	<p>農業分野へのICTの活用について、広域産業振興の農林水産業振興の「6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化」に記述して取り組む。</p>	<p>P25 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ③広域産業振興(農林水産業振興)</p> <p>〈重点方針〉 エ 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化 ICTやロボットなどの先端技術を活用し生産性の向上を図る「スマート農業」等を推進するとともに、府県域を越えた6次産業化や農商工連携を促進し、新たな商品開発や販路開拓につなげ、競争力の強化を図る。</p>
11	<p><b>【人材育成】</b> 環境の激変に対応する人材育成のためには、創造性の育成とともに協調性教育の持続の両方が必要。創造性は日本人がこれから必要とするものであり、協調性の持続は、日本の強さの原点である。</p>	<p>学校教育は関西広域連合の所管外ではあるが重要な視点であり、基本的な考え方に記述しているふるさと教育の重要性等とともに検討し、地域全体が発展する関西の創造に取り組んでいく。 住民に最も近いところで幼児教育や学校教育等に携わっている市町村との連携等において検討していく。</p>	<p>P9 第3 広域連合が目指すべき関西の将来像 1基本的な考え方 (2)個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西</p> <p>関西全体が発展するためには、人の流出を食い止め、国内外から人が入ってくるようにしなければならない。それぞれの地域で長きにわたって育み、受け継がれてきた多様な歴史や文化を活かし、更に磨きをかけ、関西の多様で豊かな地域性を国内外に発信することや、子どもの頃から地元を愛し大事にする価値観を醸成するような取組が重要である。こうした取組により、関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、流入人口、定住人口はもとより、関西と継続的につながる関係人口の増加にもつなげ、地域全体が発展する関西を創造する。</p> <p>P39 第5 様々な主体との連携・協働 2様々な主体との連携【市町村との連携】</p> <p>広域連合と市町村が連携して関西全体で取り組むことが相応しい課題等について議論するなど、運営方法に工夫を加えながら、「意見交換会」の定期的な開催等により、情報共有を図る。</p>

3. 「広域計画等フォローアップ委員会 提言」

	提言の見出し	提言の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
1	関西の魅力の発揮	<p>【ゴールデンスポーツイヤーズ、2025年大阪・関西万博】</p> <p>ラグビーワールドカップからワールドマスターズゲームズ2021関西へと続くゴールデンスポーツイヤーズ、2025年の大阪・関西万博が関西で開催され、世界中の各地域とつながるチャンスであることから、関西の魅力を戦略的に発信するための検討が必要。</p>	第4期広域計画策定の新たな視点として反映。	<p>P9 第3 広域連合が目指すべき関西の将来像 1 基本的な考え方</p> <p>更に関西では「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」といった世界と繋がるビッグイベントも控えている。 このようなことを踏まえ、目指すべき関西の将来像の基本的な考え方として次の3点を定めるとともに、広域連合が関西の“力”を総合化する「結節点」となって、その実現を目指していく。</p> <p>P21 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2 広域事務 ② 広域観光・文化・スポーツ振興</p> <p>「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」などのゴールデン・スポーツイヤーズや「2025年大阪・関西万博」に向けた取組を推進するため、以下の重点方針に基づき取り組む。</p> <p>P32 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 3 政策の企画調整等 ① 広域インフラのあり方</p> <p>アジア・世界の活力を取り込み、関西全体の発展に繋げるために、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」の開催を見据え、関西国際空港、大阪国際空港及び神戸空港の3空港の最適活用と、広域連合区域内にあるその他の空港の効率的な活用を図っていく。</p>
2	関西の魅力の発揮	<p>【SDGsの理念の実現等】</p> <p>SDGsは国際社会全体で取り組むべき普遍的な目標であり、広域計画の策定及び遂行にあたっては、それぞれの取組がどのような効果を狙い、SDGsのゴールにアプローチするのかまで掘り下げて検討することが必要。</p> <p>関西SDGsプラットフォームの活動等を通じて普及啓発に取り組むとともに、その実現に向けて取り組むべき。</p>	第4期広域計画策定の新たな視点として反映。	<p>P23 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2 広域事務 ③ 広域産業振興</p> <p>(リード文) 我が国における少子化・高齢化の進展による生産年齢人口の大幅な減少や、人工知能(AI)、ビッグデータ、IoTなどの技術革新による第4次産業革命の急速な進展、「持続可能な開発目標(SDGs)」への関心の高まり、更には経済成長を続けるアジア諸国の急速な台頭など、産業を取り巻く環境はこれまでにないスピードで急速に変化しており、既存概念にとらわれない柔軟で新たな発想が求められている。 関係機関とも、適切な役割分担と密接な連携を行い、重点方針に基づき取り組む。</p> <p>P28 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2 広域事務 ⑤ 広域環境保全</p> <p>(リード文) 環境・経済・社会を調和させるというSDGsの考え方を取り入れた「広域環境保全計画」を踏まえ、重点方針に基づき取り組む。</p> <p>P34 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 3 政策の企画調整等 ⑨ SDGsの普及推進</p> <p>国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向け、関西の民間企業、NPO・NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関といった多様な主体が参加する「関西SDGsプラットフォーム」にJICA関西、近畿経済産業局とともに共同事務局として参画し、関西におけるSDGsの理念の普及とネットワークによる取組の推進を図る。</p>

	提言の見出し	提言の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
3	ソフトパワーの活用等	<p>【ソフトパワーの活用】</p> <p>非常に大きなポテンシャルを持つ関西のソフトパワーを戦略的に活かしていくことが重要。ライフスタイルとつなぎ合わせることで地域の強みにすることや関西の独自性を活かした芸術祭の開催、IRの収益を文化の発信財源の柱としたあたらしい街づくり、SDGsに関する取組の推進などを検討していくべき。</p> <p>今後、関西のソフトパワーに触れる機会を確保し、次世代へも継承していくことが必要。</p>	<p>伝統や文化、食などが持つ魅力によって人を惹きつけるというソフトパワーの考え方を、目指すべき関西の将来像等に反映。</p>	<p>P9 第3 広域連合が目指すべき関西の将来像</p> <p>1 基本的な考え方 (2) 個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西</p>
				<p>関西全体が発展するためには、人の流出を食い止め、国内外から人が入ってくるようにしなければならない。それぞれの地域で長きにわたって育み、受け継がれてきた多様な歴史や文化を活かし、更に磨きをかけ、関西の多様で豊かな地域性を国内外に発信することや、子どもの頃から地元を愛し大事にする価値観を醸成するような取組が重要である。こうした取組により、関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、流入人口、定住人口はもとより、関西と継続的につながる関係人口の増加にもつなげ、地域全体が発展する関西を創造する。</p>
				<p>P17 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針</p> <p>2広域事務 ②広域観光・文化・スポーツ振興 (観光振興)</p>
				<p>〈重点方針〉</p> <p>ア 多様な広域観光の展開による関西への誘客</p> <p>関西の多彩な魅力をつなぐ広域観光周遊ルート「美の伝説」を、ターゲット国の嗜好に合わせて売り込むとともに、位置情報システム等の先端技術も活用した、食文化体験、エコツーリズム、ジオツーリズム、医療観光、産業観光等、関西の強みを活かした広域観光周遊ルートの造成や、ゴールデン・スポーツイヤーズと連動したスポーツツーリズムの取組等、都市と地方をつなぎ、外国人観光客が関西各地を訪れるよう、多様な広域観光の展開により、関西への誘客を図る。</p>
				<p>P19 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針</p> <p>2広域事務 ②広域観光・文化・スポーツ振興 (文化振興)</p>
				<p>〈重点方針〉</p> <p>ア 関西文化の振興と国内外への魅力発信</p> <p>関西文化の潜在能力の大きさを活かし、関西を更に強く発展させるため、豊かな文化資源のプロデュースによる一体的・効果的な魅力発信を観光分野と連携して行い、これらの取組の積み重ねによるレガシーの創出に取り組む。</p>
4	<p>関西の魅力の発揮</p> <p>新しいライフスタイルへの誘導</p> <p>人材の育成・確保</p>	<p>【関西の魅力の発揮等】</p> <p>関西には、自分たちが思っている良さだけでなく、気づいていない意外な魅力や障害などもある。良い面、悪い面を含め、様々な角度から、関西の多様性を活かすために取り組むことが必要。</p> <p>関西に暮らす人々が世界の中でも素晴らしいライフスタイルを持っていることに自信を持つべき。また、多様な発想を持った人が集まってくると関西は躍動し活性化するのでその特徴を引き出すことが必要。関西での楽しみ方や生き方、暮らし方のモデル等を発信し、「二地域居住」のような、新しいライフスタイルの提案を検討すべき。</p> <p>幅広い層の関西へ移住を進めるために、著名な人物等を招聘するなど、関西を世界にアピールすることが有効。また、働き方改革を進め、クオリティオブライフを充実させ関西の優位性を出していくべき。</p>	<p>関西の魅力の発揮について、目指すべき将来像の考え方に記述し、地域全体が発展する関西の創造に向けて取り組む。</p>	<p>P9 第3 広域連合が目指すべき関西の将来像</p> <p>1 基本的な考え方 (2) 個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西</p>
				<p>関西全体が発展するためには、人の流出を食い止め、国内外から人が入ってくるようにしなければならない。それぞれの地域で長きにわたって育み、受け継がれてきた多様な歴史や文化を活かし、更に磨きをかけ、関西の多様で豊かな地域性を国内外に発信することや、子どもの頃から地元を愛し大事にする価値観を醸成するような取組が重要である。こうした取組により、関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、流入人口、定住人口はもとより、関西と継続的につながる関係人口の増加にもつなげ、地域全体が発展する関西を創造する。</p>
				<p>P35 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針</p> <p>4分権型社会の実現 (2)④「関西創生戦略」の推進</p>
				<p>「まち・ひと・しごと創生法」(平成26年法律第136号)第9条第1項に基づき、構成団体が策定している計画との整合性を図りながら、広域連合と構成団体が一丸となって、「関西創生戦略」を推進し、関西圏域の地方創生を展開していく。</p>

	提言の見出し	提言の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
5	<p>関西広域連合の取組・運営</p> <p>ネットワークの構築など</p>	<p><b>【関西広域連合の取組】</b>  多文化共生の観点から、すべての構成府県市が同じように発展するのではなく、調整を図りながら関西各地の個性や強みをそれぞれ伸ばしていくことがグローバル時代への対応として必要。  構成府県市の賛同を得られるよう、広域計画のベースを中長期的な視点で、広域と地域が連動・連鎖している構図をつくる必要がある。  広域連合は、関西の内外とも顔が見える関係がつけられることから、まちづくりに携わる現場の人々が動きやすいサポートを提案することが必要。人の環流や情報発信においては、各々の価値を共有できる場の創出が重要。  デザイン的な視点と、個々の生き方の未来等を見据えてバックキャストिंगするような発想の転換が必要。</p>	<p>地域の個性や強みを伸ばして関西が発展していけるよう、広域連合の役割としてリーダーシップを発揮していくことを記述。</p>	<p><b>P9 第3 広域連合が目指すべき関西の将来像</b>  <b>1 基本的な考え方 (2) 個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西</b></p> <p>関西全体が発展するためには、人の流出を食い止め、国内外から人が入ってくるようにしなければならない。それぞれの地域で長きにわたって育み、受け継がれてきた多様な歴史や文化を活かし、更に磨きをかけ、関西の多様で豊かな地域性を国内外に発信することや、子どもの頃から地元を愛し大事にする価値観を醸成するような取組が重要である。こうした取組により、関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、流入人口、定住人口はもとより、関西と継続的につながる関係人口の増加にもつなげ、地域全体が発展する関西を創造する。</p> <p><b>P13 第3 広域連合が目指すべき関西の将来像</b>  <b>3 将来像実現に向けた広域連合の役割</b></p> <p>広域連合の設立目的を踏まえ、現在の中央集権体制を打破し、東京一極集中の是正と国土の双眼構造の実現に取り組むとともに、広域課題への対応の更なる深化を図り、政策の優先順位を自ら決定・実行できる個性豊かで活力に満ちた自主・自立の関西を創り上げていくことを目指す。このためには、広域連合、国や構成団体、圏域内の市町村、経済界やNPO、住民といったあらゆる主体の総力の結集が必要であることから、広域連合は関係者に対し、将来像を提示・共有したうえで、関西の“力”を総合化する結節点となるよう、関西における広域行政の責任主体としてリーダーシップを発揮していく。</p> <p><b>P38 第5 様々な主体との連携・協働</b></p> <p><b>1 基本方針</b>  「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指し、経済界や連携団体、国、市町村をはじめ、様々な主体との連携・協働を推進することにより、広域連合が関西の力を総合化する結節点となり、関西全体の活性化を図る。  また、住民等に対し、広域連合のメリットや広域事務の情報発信等を積極的に行い、理解の促進に努めるとともに、住民意見の施策等への反映を図る。</p> <p><b>2 様々な主体との連携</b>  【経済界・大学等との連携】、【市町村との連携】、【連携団体との連携】、【国との連携等】、【外国・国際機関との連携】</p> <p><b>3 住民等との協働</b></p>

	提言の見出し	提言の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
6	関西の魅力の発揮 観光資源の活用 歴史と文化の発信・継承 国際的イベントの誘致・活用	<p>【地域資源を活用した多面的な観光施策の展開】 文化資源の掘り起こしをはじめ訪日外国人のリピート率を上げる工夫、VRやAR等によるバーチャルを活用した好奇心を刺激する仕掛け、長期滞在型の欧米からの呼び込み、地域ならではの魅力の提供、インバウンドだけでなく日本人にも魅力的な地域づくり、将来的なIターン、Uターンにつながる可能性のある自然体験型の教育旅行の推進などに取り組むべき。</p> <p>【観光情報の発信の強化や観光による地域振興の推進】 ゴールデンスポーツイヤーズや大阪関西万博など関西が海外に注目されているこの機会を捉え、関西の魅力の国内外への発信、写真や映像と文化・伝統芸能などを結びつけて視覚的に魅力を発信すること、文化庁や観光庁とも連携して関西経済や地域の発展にまで効果がおよぶ取組などを検討すべき。</p> <p>【広域観光に関する将来的な施策の検討】 官民が連携し、大阪・関西万博以降も視野に入れた関西の観光資源の活用や、観光の国際戦略を現地で学べるような海外研修、オーバーツーリズムの解消などについても検討すべき。</p>	<p>提言の趣旨を踏まえて、多様な広域観光による関西への誘客などの広域観光振興に取り組んでいく。</p> <p>地域ならではの魅力の提供や教育旅行の推進を新たに記載する。</p>	<p>P17 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ②広域観光・文化・スポーツ振興（観光振興）</p> <p>〈重点方針〉 ア 多様な広域観光の展開による関西への誘客 関西の多彩な魅力をつなぐ広域観光周遊ルート「美の伝説」を、ターゲット国の嗜好に合わせて売り込むとともに、位置情報システム等の先端技術も活用した、食文化体験、エコツーリズム、ジオツーリズム、医療観光、産業観光等、関西の強みを活かした広域観光周遊ルートの造成や、ゴールデン・スポーツイヤーズと連動したスポーツツーリズムの取組等、都市と地方をつなぎ、外国人観光客が関西各地を訪れるよう、多様な広域観光の展開により、関西への誘客を図る。</p> <p>ウ 外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備 ICT（AR等）を活用した多言語による情報発信、IC系交通パスの利用エリアや無料Wi-Fiのアクセスポイントの拡大によるシームレスな移動環境の整備等、周遊力、滞在力を高めるための基盤整備に取り組む。</p> <p>エ 関西の強みを活かした文化・スポーツ観光の展開 2019年からのゴールデン・スポーツイヤーズや「2025年大阪・関西万博」に向けて、世界遺産や日本遺産、無形文化遺産、ジオパーク、食文化や伝統産業、マンガ・アニメやアート、祭り等、関西の文化を活かした観光情報や、サイクリング、ウインタースポーツ等の各地で体験できるスポーツ情報の発信に努める。</p>
				<p>P18 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ②広域観光・文化・スポーツ振興（観光振興）</p> <p>【構成団体が行う事務】 関西への誘客促進に向けて、その地域ならではのオンリーワンなサービスの充実や教育旅行の誘致を推進する。 構成団体が行う海外観光プロモーションにおいて関西をPRする。 広域観光周遊ルート「美の伝説」をはじめとする各地の観光資源を磨き上げる。 多言語対応や無料Wi-Fiアクセスポイントの拡大など外国人観光客の受入環境の整備を進める。</p>
7	観光資源の活用 国際的イベントの誘致・活用	<p>【スポーツツーリズム等の推進】 ゴールデンスポーツイヤーズに日本を訪れる観戦者や競技参加者を観光につなげる取組や、これに続く世界規模のスポーツイベントや大会の誘致、国際的に有名な見本市や博覧会の育成など、国際的イベントを誘致・活用すべき。 スポーツイベントでは、スポーツ科学という観点で、用品やトレーニングメニューを科学的に支援することや持続可能性に配慮したエシカルな調達コード（倫理的な調達基準）で大会を開催・運営することで他との差別化を図ることができる。</p>	<p>観戦者や競技者を観光につなげる取組を進める。また、大阪・関西万博開催に向けた取組や、その他にも世界的なイベント、世界規模のスポーツ大会等の関西誘致に取り組んでいく。</p>	<p>P21 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ②広域観光・文化・スポーツ振興（スポーツ振興）</p> <p>〈重点方針〉 エ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現 インバウンドをはじめとしたツーリズム対策の強化を進め、関西に集積している観光資源および文化資源を融合させた関西ブランドを理解・体験できるプログラム創出や、関西の強みである関西各地に多数ある聖地と称される各競技場を活用した広域的スポーツツーリズムのプログラムの創出を図り、広域観光・文化振興と連携した事業を展開する。 また、地域経済の活性化やスポーツを軸とした関連産業の活性化、スポーツ医学研究の推進、スポーツツーリズムの新たな展開に向け、産・官・学が連携して、スポーツ関連産業の現状を把握するとともに、産業分野と融合したスポーツ振興方策等について検討を進める。</p>

	提言の見出し	提言の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
8	ネットワークの構築	【府県域を超えたネットワークづくり】 構成府県市が持つ海外事務所との連携やネットワークを活用して関西の魅力を発信するべき。	提言の趣旨を踏まえて、多様な広域観光による関西への誘客などの広域観光振興や、広域産業振興の「高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化」の取組の中で、海外事務所やネットワークを活用していく。	P17 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ②広域観光・文化・スポーツ振興（観光振興）
				(リード文) 関西には、1,000年を超える歴史・文化から、四季折々の素晴らしい多様な自然、更に先端産業の集積まであり、あらゆる観光資源の宝庫となっている。いわば日本の魅力が凝縮された関西のこれらの強みを活かして、官民が一体となり、訪日外国人旅行者の更なる誘客を目指し、持てる力を結集して文化と観光を振興する。
9	観光資源の活用	【地域ブランドの活用や広域観光に係る環境整備】 関西観光の体験をもとに関西ファンを増やし消費につながるような地域ブランドの活用、多言語による観光案内や情報発信、キャッシュレス化の推進、LCCが就航していない空港へのLCC誘致など、関西に観光客を呼び込み周遊させる環境基盤の整備が必要。	提言の趣旨を踏まえて、多様な広域観光による関西への誘客などの広域観光振興や、広域産業振興の「個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化」の一環として取り組んでいく。なお、LCC就航は空港管理者の所管事項であるが、提言の趣旨を踏まえて取り組んでいく。	P17 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ②広域観光・文化・スポーツ振興（観光振興）
				(リード文) 官民一体で設立した広域連携DMO「一般財団法人関西観光本部」を中心に、「KANSAI」ブランドを海外に向けて戦略的に発信する取組を展開する
				(重点方針) ウ 外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備 外国人観光客の受入を拡大するため、関西の空の玄関口である関西国際空港への高速交通アクセスの向上、地方空港への国際線の誘致、ハラル認証への対応や祈祷室の設置等のムスリム旅行者対応の拡充等を推進する。また、ICT (AR等) を活用した多言語による情報発信、IC系交通バスの利用エリアや無料Wi-Fiのアクセスポイントの拡大によるシームレスな移動環境の整備等、周遊力、滞在力を高めるための基盤整備に取り組む。
				P24 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ③広域産業振興（産業振興）
				(重点方針) ウ 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化 関西が有する多様な地域資源の様々な観点からの産業化や、地域課題解決型ビジネスモデルの普及先導に取り組むことで、個性豊かな関西の強みを最大限に活かした地域経済の活性化を図る。

	提言の見出し	提言の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
10	関西の魅力の発揮 歴史と文化の発信・継承	<p>【長い歴史に根差した文化資源等の活用】 地元愛着を育むために地元の歴史や文化財を知ってもらう機会の提供や文化財の活用、生活に根差した郷土文化など暮らしの中で培われてきたものも関西の文化として発信するなど、長い歴史に根差した文化や生活等を活用すべき。 これまで培ってきた姉妹都市連携などを活用しながら、文化をテーマに地域横断的な取組を検討すべき。</p>	<p>提言の趣旨を踏まえて、文化振興の「関西文化の振興と国内外への魅力発信」の一環として取り組んでいく。 観光など関係分野の施策との連携を新たに記載する。 構成府県市が行う事務として、文化資源の魅力発信を新たに記載する。</p>	<p>P19 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ②広域観光・文化・スポーツ振興（文化振興）</p>
				<p>〈重点方針〉 ア 関西文化の振興と国内外への魅力発信 関西文化の潜在能力の大きさを活かし、関西を更に強く発展させるため、豊かな文化資源のプロデュースによる一体的・効果的な魅力発信を観光分野と連携して行い、これらの取組の積み重ねによるレガシーの創出に取り組む。</p> <p>【構成団体が行う事務】 「関西観光・文化振興計画」を踏まえ、関西全体で共通するテーマにより文化資源の魅力を発信するなど、広域的な視点から関西文化の振興に一体となって取り組む。また、各地域の個性あふれる歴史・文化資源の保存・継承等については、地域の個別実情も踏まえ、構成団体を中心に引き続き施策を進める。</p>
11	関西の魅力の発揮	<p>【柔軟な発想による施策の検討】 サテライトオフィス等の誘致やアーティスト等への活動の場を提供することにより人の環流が生まれている、徳島県神山町の取組を参考に施策を検討すべき。</p>	<p>提言の趣旨を踏まえて、文化振興の「関西文化の振興と国内外への魅力発信」や、広域産業振興の「個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化」の一環として取り組んでいく。</p>	<p>P19 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ②広域観光・文化・スポーツ振興（文化振興）</p>
				<p>〈重点方針〉 ア 関西文化の振興と国内外への魅力発信 関西文化の潜在能力の大きさを活かし、関西を更に強く発展させるため、豊かな文化資源のプロデュースによる一体的・効果的な魅力発信を観光分野と連携して行い、これらの取組の積み重ねによるレガシーの創出に取り組む。</p> <p>P24 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ③広域産業振興（産業振興）</p> <p>〈重点方針〉 ウ 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化 関西には、ものづくりをはじめとする産業資源や、世界遺産などの観光資源、歌舞伎や文楽などの歴史・文化資源など、それぞれの地域においてポテンシャルのある様々な資源を有しており、その魅力を発信し、広く認知を高めることが必要である。 そのため、関西が有する多様な地域資源の様々な観点からの産業化や、地域課題解決型ビジネスモデルの普及先導に取り組むことで、個性豊かな関西の強みを最大限に活かした地域経済の活性化を図る。</p>

	提言の見出し	提言の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
12	歴史と文化の発信・継承	<p>【関西文化首都の取組検討】</p> <p>関西はシルクロードの終着点だったことから、中国や韓国にとって関西が魅力的に映っていることも踏まえて、関西文化首都など文化振興の施策を検討すべき。</p>	<p>文化振興の取組は、文化振興の将来像「国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西」を目指して取り組むこととしています。特に、来年度事業としましては、関西に移転する文化庁と連携を深めながら、「歴史文化遺産フォーラム」を開催するとともに、文化と観光が連携し、関西一円の美術館・博物館等を入場無料にする取組「関西文化の日」等、地域の特色ある文化の保存、継承に資する事業を展開する予定です。</p> <p>また、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、関西を代表する舞台芸術や地域の伝統芸能、また若者によるパフォーマンス等を実演する「はなやか関西・「日本博・KANSAI」舞台芸術交流フェスティバル（仮称）」の開催を通して、関西文化の魅力国内外に幅広くPRするとともに、関西への誘客促進にも取り組む予定です。</p> <p>ご提言を踏まえて、今後は地域で埋もれたままの個性豊かな文化資源等に光を当て、例えば、今年（今月）のイチオシ都市と指定して、祭りや食文化、観光プランなどを集中的にPRする取組について、「関西文化の日」事業と連携して取り組む等、構成府県市、政令指定都市、市町村の施策も点検しながら検討していきます。</p>	<p>P19 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ②広域観光・文化・スポーツ振興（文化振興）</p>
13	歴史と文化の発信・継承	<p>【関西文化首都の取組検討や他地域との連携】</p> <p>欧州文化首都の取組を参考に、毎年、府県を変えて関西の文化首都を指定し、広域連合を挙げて支援する「関西文化首都」のような取組を検討すべき。その際には、奈良や京都よりも、もう少し小さな都市を選び「小さな文化首都」としての展開も含めて検討すべき。</p> <p>文化芸術を通じて人の環流を生み出すため、瀬戸内国際芸術祭を契機として盛り上がりを見せる直島や小豆島との連携、同芸術祭をモデルとした取組の検討をすべき。</p>	<p>（重点方針）</p> <p>イ 連携交流による関西文化の一層の向上</p> <p>関西にしかない文化芸術の価値を高め、人々を魅了し続ける関西文化プログラムを展開するために、構成団体間や官民の連携交流を通じて、文化観光や産業振興等の他分野への波及も視野に入れた関西文化のブランド力向上に取り組む。</p> <p>オ 新たな関西文化の振興</p> <p>「東京2020オリンピック・パラリンピック」や「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」、「2025年大阪・関西万博」等の国際イベントの開催を契機に、関西が持つ優れた文化資源や地域資源を活用し、関西に全面的に移転する文化庁をはじめ国とも連携して新たな関西文化の振興を図る。</p>	
14	関西の魅力発揮	<p>【長い歴史に根差した文化等の活用】</p> <p>若者を関西に誘引するため、日本文化を学びたい学生のニーズに対して関西の生活、歴史、文化の力を活かした取組を行うべき。</p>	<p>提言の趣旨を踏まえて、文化振興の「関西文化の次世代継承」の一環として取り組んでいく。</p>	<p>P19 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ②広域観光・文化・スポーツ振興（文化振興）</p> <p>（重点方針）</p> <p>ウ 関西文化の次世代継承</p> <p>関西文化の価値を再認識し文化力を底上げするため、構成団体における固有の施策も踏まえ、未来を担う若者や子どもたちへの関西文化の継承や発展・創造等に取り組む。</p>

	提言の見出し	提言の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
15	関西の魅力発揮	<p>【柔軟な発想による施策の検討】 アーティストや若者を含めて、趣味など特定のことに関心がある人達が環流する仕掛けを作り出すべきである。</p>	<p>提言の趣旨を踏まえて、文化振興の「情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用」の一環として取り組んでいく。</p>	<p>P19 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ②広域観光・文化・スポーツ振興（文化振興）</p> <p>〈重点方針〉 エ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用 関西文化の広域的な誘客効果を地域振興に波及させるため、行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働により、関西文化の振興策を検討・提案するプラットフォームである「はなやか関西・文化戦略会議」を活用する。</p>
16	ネットワークの構築 働く場の創出 人材の育成・確保	<p>【イノベーションの創出】 他地域とのネットワーク形成、企業立地に係る関西のコストパフォーマンスの高さなど関西の優位性のアピール、新規事業の創出および創出した事業によるネットワークの構築や産業の集積、海外からの投資の呼び込みなど、イノベーションの創出に取り組むべき。</p>	<p>提言の趣旨を踏まえて、広域産業振興の「関西の優位性を活かしたイノベーションの創出環境・機能強化」の一環として取り組んでいく。</p>	<p>P23 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ③広域産業振興（産業振興）</p> <p>〈重点方針〉 ア 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化 関西が優位性を持つライフサイエンス分野・グリーン分野において、企業や大学とも連携して広域でのマッチングやネットワーク化等イノベーションを創出するための環境整備や機能強化を図る。また、利用者にとってわかりやすい情報発信やコンシェルジュ機能の充実など公設試験研究機関の一体的な運用に向けた取組や、マーケティング・コーディネート機能の強化などを通じ、入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築など、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれる環境の創出を図る。</p>
17	ネットワークの構築 働く場の創出	<p>【新規開業の促進】 関西とアジアの信頼関係や交流が生まれることでアジアからの投資等が期待できる。メガリージョンの一翼を担う関西には新しいビジネスチャンスが生まれていることから、同じ目的を持った人達が一緒に創造できる場の創出など、起業する人達にとって魅力的な場所になることが重要。メガリージョンを大いに利用すべき。 産業振興のために、目的や考え方、利益を共有できるか等をポイントに企業支援や海外企業の関西への呼び込みを考えるべき。中小企業の人材不足を解消するための対策等にも取り組むべき。</p>	<p>提言の趣旨を踏まえて、広域産業振興の「高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化」の一環として取り組んでいく。</p>	<p>P23 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ③広域産業振興（産業振興）</p> <p>（リード文） 関西で今後、開催が予定されている「2025年大阪・関西万博」をはじめとする各種ビッグイベントは、関西経済の新たな飛躍のための絶好の機会であり、この機を逃すことなく、関西が産業の競争力を更に強化し、国内外への存在感を高め、その成長を確かなものとするため、関西の強み、ポテンシャルを最大限に活かし、イノベーションを生み出す環境づくりに、関西が一丸となり、挑戦していく。</p> <p>〈重点方針〉 イ 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援 関西が日本の成長を牽引するためには、産業基盤の強化が必要であり、その中核を成す中堅・中小企業等の国際競争力や技術力強化等により高付加価値化を図ることで、その成長を支援することが極めて重要となる。 そのため、関西産業の活力源であり、様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、公設試験研究機関の連携の深化による総合的なサポート体制の構築や広域的な技術支援、域内の企業活動を支える支援機関の広域的な活用促進、事業のグローバル化等の今日的課題への対応支援を行うことで、その成長を支援する。</p>

	提言の見出し	提言の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
18	関西の魅力の発揮 働く場の創出 国際的イベントの誘致・活用	<p>【産業における地域特性の活用】</p> <p>関西の強みである伝統産業の蓄積を活用した新たな商品開発や関西独自の認証制度に取り組むべき。「2025年大阪・関西万博」が目指すSociety5.0など次世代を見通した取組を進めていることを、この機会に官民連携して世界に発信すべき。</p>	<p>提言の趣旨を踏まえて、広域産業振興の「個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化」の一環として取り組んでいく。</p>	<p>P23 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ③広域産業振興（産業振興）</p> <p>(リード文) 関西で今後、開催が予定されている「2025年大阪・関西万博」をはじめとする各種ビッグイベントは、関西経済の新たな飛躍のための絶好の機会であり、この機を逃すことなく、関西が産業の競争力を更に強化し、国内外への存在感を高め、その成長を確かなものとするため、関西の強み、ポテンシャルを最大限に活かし、イノベーションを生み出す環境づくりに、関西が一丸となり、挑戦していく。</p> <p>(重点方針) ウ 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化 関西には、ものづくりをはじめとする産業資源や、世界遺産などの観光資源、歌舞伎や文楽などの歴史・文化資源など、それぞれの地域においてポテンシャルのある様々な資源を有しており、その魅力を発信し、広く認知を高める必要がある。 そのため、関西が有する多様な地域資源の様々な観点からの産業化や、地域課題解決型ビジネスモデルの普及先導に取り組むことで、個性豊かな関西の強みを最大限に活かした地域経済の活性化を図る。</p>
19	ネットワークの構築 人材の育成・確保 新しいライフスタイルへの誘導	<p>【ワークライフバランスの推進、海外からの人材や技術の獲得等】</p> <p>テレワークの活用など多様な働き方の推進や副業としての起業がしやすい社会づくりなど労働環境の向上、産官学で求める人材の共有や情報交換できる仕組みづくりなど、ワークライフバランスを推進すべき。就職活動をする留学生と企業のマッチング、コミュニティに馴染むためのノウハウの発信、わかりやすい日本語による記載など、外国人にとって働きやすい環境の整備など外国人労働力の確保、海外からの人材や技術の獲得に取り組むべき。</p>	<p>提言の趣旨を踏まえて、広域産業振興の「関西を支える人材の確保・育成」の一環として取り組んでいく。</p>	<p>P24 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ③広域産業振興（産業振興）</p> <p>(重点方針) エ 関西を支える人材の確保・育成 重点方針を推進するうえで、人材の確保や育成は極めて重要な問題である。とりわけ、関西においては生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。 そのため、多様な人材の活躍を支える環境づくりや、外国人材が活躍し、共生する環境づくり、イノベーションを生み出す人材の確保・育成という3つの視点で取組を進める。</p>
20	関西の魅力の発揮 働く場の創出	<p>【都市部と農村部が近接した地勢の活用】</p> <p>関西は都市と農村のバランスがとれた地域であり、都市と農村の新たな交流などに取り組んでいくべき。また、グリーンツーリズムなどを推進することにより農村の環境・景観保全を図るなど、農業と観光等の分野間が連携しながらSDGsの目標に横断的に貢献できるような取組が必要。</p>	<p>都市農村交流やグリーンツーリズムについては、農業振興の「都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能保全」の一環として引き続き取り組んでいく。</p>	<p>P25 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ③広域産業振興（農林水産業振興）</p> <p>(重点方針) カ 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全 農山漁村の活性化と多面的機能の保全を図るため、優良事例の発信や現地検討会の開催等を通じ、都市農村交流活動を促進する。</p>

	提言の見出し	提言の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
21	交通インフラ整備	<p><b>【新幹線ネットワークの整備促進】</b> 北陸新幹線及び中央新幹線を一日も早く実現させるため、また、基本計画路線である四国新幹線及び山陰新幹線の整備計画への位置づけ、事業化のため、国や関係機関に官民を挙げて強く働きかけるなど必要な取組を行うべき。 特に中央新幹線は、東京名古屋圏と関西圏との経済圏に分断が生じないよう、できる限り早期の開業を実現させるべき。</p> <p><b>【ミッシングリンクの解消、港湾や空港機能の強化】</b> 管理者の枠を超えた連携・協力による港湾機能の強化、高速道路のミッシングリンクの解消など交通インフラの整備に必要な取組を進めるべき。 関西3空港をはじめとする関西の空港の活用や、主要空港へのアクセス向上に必要な取組を進めるべき。</p>	<p>提言の趣旨を踏まえて、企画調整事務の「広域インフラの整備促進」に取り組んでいく。また、関西圏域の空港の効率的な活用を図るとともに、関西空港への高速アクセス等についても、関西全体の将来の広域交通網を描く中で取組を進める。</p>	<p>P32 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 3政策の企画調整等 ①広域インフラのあり方</p> <p>関西大環状道路や放射状道路等の形成による関西都市圏の拡充、陸海空の玄関から3時間以内でアクセス可能な関西3時間圏域の実現、日本海国土軸及び太平洋新国土軸等の形成、地域を総合的に活用できるインフラ確保及び大規模地震など自然災害等への備えのため、高規格幹線道路等のミッシングリンクの早期解消等について、関西一丸となった取組を推進していく。とりわけ、「2025年大阪・関西万博」の効果を最大とするため、関西各地へのアクセスの効率化が急務であり、万博開催までに事業中区間の完成に向け、国に積極的に働きかけていく。 また、リニア中央新幹線の大阪までの早期開業や北陸新幹線の一日も早い大阪までの整備は、東京一極集中を是正し、国土の双眼構造を実現するためには極めて重要なインフラ整備であることから、引き続き、国等に働きかけていくとともに関西全体として取り組む。 更に、四国新幹線、山陰新幹線、関西国際空港への高速アクセス等についても、関西全体の将来の広域交通網を描く中で、長期的な観点から取組を進めていく。 関西主要港湾については、国際競争力の強化及び大規模災害への備えの観点から機能分担・相互補完等について、連携施策の検討を行っていく。</p>
22	国際的イベントの誘致・活用	<p><b>【大阪・関西万博の推進】</b> 大阪・関西万博の期間中、関連イベントの開催やサテライトの設置など、メイン会場以外にも観光客が訪れるような取組を検討すべき。 また、会場と主要空港や新幹線駅との交通アクセス、高速艇等の海上交通の活用も含めた関西各地を周遊しやすい面的な交通アクセスの整備を検討すべき。</p>	<p>提言の趣旨を踏まえて、企画調整事務の「大阪・関西万博の推進」や広域観光振興に取り組んでいく。 会場へのアクセス整備についても関係機関に働きかけていく。</p>	<p>P33 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 3政策の企画調整等 ⑦「2025年大阪・関西万博」への対応</p> <p>「2025年大阪・関西万博」は、ライフサイエンス分野をはじめとする最先端技術など、世界の英知が関西に結集し、SDGsの達成など世界の課題解決に貢献するとともに、来場者数が2,800万人と想定されるなど国内外の人々が関西に集い、交流し、関西の魅力を知っていただく絶好の機会となる。 この機会を最大限に活用し、地域経済の活性化や観光客の増大など、その効果を関西全体に波及させることが関西全体の成長・発展を促すためにも必要である。 2025年日本国際博覧会協会等と連携しながら、「2025年大阪・関西万博」への対応について検討を行う。</p> <p>P32 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 3政策の企画調整等 ①広域インフラのあり方</p> <p>「2025年大阪・関西万博」の効果を最大とするため、関西各地へのアクセスの効率化が急務であり、万博開催までに事業中区間の完成に向け、国に積極的に働きかけていく。</p> <p>アジア・世界の活力を取り込み、関西全体の発展に繋げるために、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」や「2025年大阪・関西万博」の開催を見据え、関西国際空港、大阪国際空港及び神戸空港の3空港の最適活用と、広域連合区域内にあるその他の空港の効率的な活用を図っていく。</p>

	提言の見出し	提言の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
23	関西広域連合の取組・運営	<p>【政府関係機関の移転促進】</p> <p>国から関西広域連合管内に移された組織を、関西広域連合としてどう活かすのか、あるいは活かすことができているのかについても評価するなど、政府関係機関の移転促進に取り組むべき。</p>	<p>在関西政府機関等と関西広域連合、構成府県市、在関西経済団体の連携促進に取り組んでいく。</p>	<p>P34 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針</p> <p>4分権型社会の実現 (1)考え方</p>
				<p>少子高齢化や人口減少等により我が国の人口構造や、Society5.0の到来をはじめとした技術の進展による社会・経済システムが変化する中、東京一極集中の是正に向け、国をあげて地方創生の取組が進められている。関西においては、関西圏域の発展のため、関西圏域の地方創生を進めるとともに、政府機関等の移転を推進し、国土の双眼構造の実現に取り組んでいく。</p>
				<p>P34 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針</p> <p>4分権型社会の実現 (1)国土の双眼構造の実現に向けた取組 ①政府機関等の移転</p>
				<p>在関西政府機関等の取組が、国土の双眼構造の実現に加えて、地方創生の観点からも実効性のあるものとなるよう、広域連合との連携を強化するとともに関西に移転したことによる政策の効果が発揮されるよう、歴史や文化をはじめ関西が持つ優れた地域資源を活かした取組の横展開について、構成団体や経済界等と連携・協力して取り組んでいく。</p>
24	関西広域連合の取組・運営	<p>【財源・権限の確保】</p> <p>地方創生を深化させるために、地域が財源と権限を確保できるように国に提案等をしていくべき。</p>	<p>引き続き、権限移譲及び財源の確保に関する国への要望等、分権型社会の実現に向けて取り組んでいく。</p>	<p>P36 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針</p> <p>4分権型社会の実現 (3)地方分権改革の推進</p>
				<p>国から地方への事務・権限移譲と並行して、各自治体における地方分権の推進基盤たる地方税財源の充実・確保を強く求めていくとともに、これまでの取組実績や成果について積極的に発信し、広域連合の取組について、他の道府県に対して理解と賛同を得るとともに、他地域での広域連合設立を促し、共に地方分権の推進に取り組む主体を増やしていく。</p>
25	<p>ネットワークの構築</p> <p>国際的イベントの誘致・活用</p> <p>ソフトパワーの活用等</p>	<p>【府県域を超えたネットワークづくり等】</p> <p>関西の各地域では全国を先導するようなNPOなど市民活動が実施されており、このような動きを関西の力と位置づけることで、お互いに支え合う新しい関西の力になる。先進的な取組をはじめ様々な情報を共有できる機会やプラットフォームをつくるなど、府県域を超えたネットワークづくりをすべきである。また、直接住民と関わって取組を進めることも視野に入れるべき。</p> <p>【多様な主体との連携、大阪・関西万博を踏まえた施策の検討】</p> <p>ソフトパワーの概念を念頭に、官、民、関係団体等が連携した取組を検討すべき。大阪・関西万博を機会に、多様性を許容する文化や豊かなライフスタイルをはじめとした関西の魅力を世界に発信するとともに、更なるインバウンドの増加や万博来場者を関西周遊に誘導するための施策等を検討することが必要。</p>	<p>経済界や連携団体、国、市町村をはじめ、様々な主体との連携・協働を推進することにより、広域連合が関西の力を総合化する結節点となり、関西全体の活性化を図っていく。</p>	<p>P38 第5 様々な主体との連携・協働</p>
				<p>1 基本方針</p> <p>「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指し、経済界や連携団体、国、市町村をはじめ、様々な主体との連携・協働を推進することにより、広域連合が関西の力を総合化する結節点となり、関西全体の活性化を図る。</p> <p>また、住民等に対し、広域連合のメリットや広域事務の情報発信等を積極的に行い、理解の促進に努めるとともに、住民意見の施策等への反映を図る。</p> <p>2 様々な主体との連携</p> <p>【経済界・大学等との連携】、【市町村との連携】、【連携団体との連携】、【国との連携等】、【外国・国際機関との連携】</p> <p>3 住民等との協働</p> <p>広域連合は、広域防災、広域医療、広域環境保全をはじめ、准看護師や調理師等の資格試験・免許等事務等、住民生活と密接に関わる事務を実施しているほか、単独の府県市では実現困難な事業や広域課題の調整を迅速に実施でき、地域の実情やニーズを踏まえた事業実施が可能であるなど、区域内の住民にも多くのメリットがある。</p> <p>一方で、住民が広域連合に直接かかわる場面が少なく、広域連合の取組の認知度が低いのが現状である。</p> <p>こうしたことから、住民等に対し、広域連合のメリットや様々な広域事務について情報発信を行い、住民の理解に努めるとともに、広域連合の取組に住民意見を的確に反映していく。併せて、広域連合の事業展開にあたっては、住民等との協働に積極的に取り組む。</p>

	提言の見出し	提言の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
26	適応力豊かな人材の育成 人材の育成・確保	<p>【大学における教育の充実】 高等教育機関は、優秀な人材を育成し技術革新を起こす上で非常に重要なので研究等の活性化を図ることが必要。</p> <p>【大学間の連携の強化】 関西広域連合圏内の大学が府県域の枠を超えて連携する仕組みをつくり、単位の互換や研究者、教員、研究環境の共有化や流動性を高めるなど大学間の連携強化や人材の育成・確保すべき。 また、関西の大学とアジアの諸大学が連携し相互に往来すれば、人の環流や関西での起業等につながる。</p>	<p>項目名を経済界・大学等との連携に変更し、これまでの官民連携に加え大学や研究機関等との連携を推進する。 なお、大学間の連携は各大学の主体性に委ねるべき事柄であるが、各施策を検討する際には提言の趣旨を踏まえる。</p>	<p>P38 第5 様々な主体との連携・協働 2様々な主体との連携【経済界・大学等との連携】(1)基本的な考え方</p>
				<p>広域連合はこれまで、国土の双眼構造の実現に向け、経済界と一体となった国等への要望活動や、観光分野における「関西観光本部」、経済界に加え大学とも連携した健康・医療分野における「関西健康・医療創生会議」の設立等、先進的な取組を行っており、引き続き、関西地域の特色とも言える産官学連携の取組を積極的に推進する。</p>
27	関西の魅力の発揮	<p>【情報発信の充実】 インターネット上のイメージがリアルな世界にも直結してくると考えられるから、バーチャルな世界における関西のイメージづくりが重要であり、情報発信を充実させるべき。 その際、ソーシャルキャピタル※の原則に則り、過度に美化や誇張せず、ありのままの情報を発信することが重要。 ※人々の協働行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴。</p>	<p>住民等との協働に、住民にわかりやすい広報手段としてインターネットの活用を追記し、取り組んでいく。</p>	<p>P40 第5 様々な主体との連携・協働 3住民等との協働(2)具体的な取組 ①住民等への情報発信</p>
				<p>大規模イベントでの出展や出前講座、分かりやすいホームページの作成等により、資格試験、災害対応やドクターヘリの運航、観光・文化振興等、住民に身近な取組を中心に、構成団体とも連携しながら情報発信を行う。</p>
				<p>P42 第6 広域計画の推進 3広報・広聴活動の充実</p> <p>広域連合のホームページやニュースレターの活用に加え、構成団体が有する多様な広報媒体を活用するとともに、様々な主体が行う各種イベントへの後援・協力を行うなど、広域連合への住民理解の促進を図るための広報活動を充実する。 また、住民意見の施策等への反映を図るため、構成団体とも連携して積極的に広聴に取り組む。</p>
28	関西広域連合の取組・運営	<p>【広域連合の人材登用等】 関西で行われている政策やプロジェクトについて情報共有できるよう、広域の情報を持つプロジェクトマネージャー的な役割を担う人を広域連合内に配置することで広域連合に新たな機能や役割を加えることができる。 デザイナーをまちづくりや産業・文化振興、広報広聴など幅広い分野の企画立案や財務担当に配置するようなデザイン経営を先導して打ち出せば、新しい文化やデザインが活きた地域であることを発信できる。</p>	<p>有識者や経済団体、公募委員等から成る広域連合協議会を設置し、実施事業や今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像等について意見を聴取していく。デザイン分野からも委員に就任してもらっており、運営等について助言を得ていく。</p>	<p>P40 第5 様々な主体との連携・協働 3住民等との協働(2)具体的な取組 ③広域連合協議会からの意見聴取</p>
				<p>広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等について、住民等から幅広く意見を聴取するため、住民や地域団体、学識経験者等で構成する広域連合協議会を設置している。協議会の運営にあたっては、時宜に適したテーマ設定に努めるとともに、多様な意見を反映できるよう、委員としての女性の積極的な参画や、「若者世代による意見交換会」の開催による若年世代の意見の反映を目指す。併せて、必要に応じ専門部会を設置し、意見を聴取する。</p>
29	働く場の創出	<p>【産業クラスターの国際的競争力強化】 TCIネットワークを活用し、ネットワークに加盟する海外の会員の産業クラスターや研究者との連携により、関西の産業クラスターの国際的な競争力の強化を図るべき。</p>	<p>海外との交流促進の一つとして活用を検討する。</p>	<p>P39 第5 様々な主体との連携・協働 2様々な主体との連携【経済界・大学等との連携】⑥海外との交流促進に向けた取組</p>
				<p>ビジネス環境における国際的な基準やトレンドへの対応、海外企業の関西進出、国際的なスポーツ大会の開催を通じた交流などについて、経済界と継続的に情報共有する場を設定し、官民連携で海外との交流を促進する。 在日米商工会議所(ACCJ)等の海外の経済団体との意見交換等を通じた外資系企業の関西での企業活動の更なる展開、海外の高度人材の集積を促進する。</p>

	提言の見出し	提言の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
30	関西の魅力の発揮 関西広域連合の取組・運営	<p>【情報発信の充実】</p> <p>関西からの情報発信にあたっては、利用者の視点で考えるとともに、関西全体を統合して対外的には「1つの関西」がイメージできるような内容や方法を検討すべき。</p> <p>また、20～30年後の関西人のイメージのようなものを住民にわかりやすく、ホームページ上でデザイン的に発信すべき。</p>	<p>提言の趣旨を踏まえ、情報の発信に取り組んでいく。また、20～30年後の関西人の人物像等が議論され、確立したイメージができれば住民等にわかりやすく発信していく。</p>	<p>P42 第6 広域計画の推進 3広報・広聴活動の充実</p> <p>広域連合のホームページやニュースレターの活用に加え、構成団体が有する多様な広報媒体を活用するとともに、様々な主体が行う各種イベントへの後援・協力を行うなど、広域連合への住民理解の促進を図るための広報活動を充実する。また、住民意見の施策等への反映を図るため、構成団体とも連携して積極的に広聴に取り組む。</p>
31	関西の魅力の発揮 適応力豊かな人材の育成 人材の育成・確保	<p>【ふるさと教育の推進】</p> <p>子供達が、関西の良さを知り地元を大事にする価値観を持ち、地元への愛着を持たせるために、関西の歴史や郷土文化、関西の課題、広域連合の取組等を紹介した副教材の利用や地元観光を教育として位置づけるなど、小中学校、高等学校における教育の充実を図るべき。</p> <p>また、高等学校で偏差値の高い大学進学を目的とした教育に変わる考え方にも歯止めをかけることが必要。</p> <p>【グローバル人材の育成】</p> <p>関西の大学が、技術革新分野に集中投資したり、グローバル化、地方創生のための教育、企業が求める最先端の情報や技術に関する教育など、若者に魅力的な授業内容をそろえるなど大学教育の充実を図るべき。</p> <p>また、大学と専門学校のダブルスクールや大学のカリキュラムの中で海外の資格を取得できるような多様な人材育成の仕組みを検討すべき。</p>	<p>学校教育は広域連合の所管外ではあるが、ふるさと教育の重要性については基本的な考え方に記述するとともに、関西に関する広報広聴活動の充実に取り組む。</p>	<p>P9 第3 広域連合が目指すべき関西の将来像 1基本的な考え方 (2) 個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西</p> <p>関西全体が発展するためには、人の流出を食い止め、国内外から人が入ってくるようにしなければならない。それぞれの地域で長きにわたって育み、受け継がれてきた多様な歴史や文化を活かし、更に磨きをかけ、関西の多様で豊かな地域性を国内外に発信することや、子どもの頃から地元を愛し大事にする価値観を醸成するような取組が重要である。こうした取組により、関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、流入人口、定住人口はもとより、関西と継続的につながる関係人口の増加にもつなげ、地域全体が発展する関西を創造する。</p> <p>P42 第6 広域計画の推進 3広報・広聴活動の充実</p> <p>広域連合のホームページやニュースレターの活用に加え、構成団体が有する多様な広報媒体を活用するとともに、様々な主体が行う各種イベントへの後援・協力を行うなど、広域連合への住民理解の促進を図るための広報活動を充実する。また、住民意見の施策等への反映を図るため、構成団体とも連携して積極的に広聴に取り組む。</p>
32	人材の育成・確保	<p>【生涯教育の推進】</p> <p>関西に集積している高等教育機関がネットワークを形成し、若者から高齢者まで幅広い人達が、多様な分野を学べるリカレント教育のプログラムを立ち上げるなど生涯教育を推進すべき。</p>	<p>関西には多くの研究・教育機関が集積するとともに、人流・物流の拠点としての役割を果たしている。そういった関西の強みを踏まえ関西の力を結集し結節点となって関西の活性化を図る中で生涯教育の推進についても検討していく。</p>	<p>P9 第3 広域連合が目指すべき関西の将来像 1基本的な考え方</p> <p>多くの研究・教育機関が集積するとともに、世界屈指の科学技術基盤を有しており、ライフサイエンス、環境・エネルギーなど多様な分野で世界トップレベルの研究が進められていること、首都圏に次ぐ経済圏であり、人流・物流の拠点としての役割を果たしている。</p> <p>このようなことを踏まえ、目指すべき関西の将来像の基本的な考え方として次の3点を定めるとともに、広域連合が関西の「力」を総合化する「結節点」となって、その実現を目指していく。</p> <p>P24 第4 第4期広域計画(R2～4)の取組方針 2広域事務 ③広域産業振興 (産業振興)</p> <p>〈重点方針〉 エ 関西を支える人材の確保・育成 人材の確保や育成は極めて重要な問題である。とりわけ、関西においては生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。そのため、多様な人材の活躍を支える環境づくりや、外国人材が活躍し、共生する環境づくり、イノベーションを生み出す人材の確保・育成という3つの視点で取組を進める。</p>

	提言の見出し	提言の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
33	人材の育成・確保 関西広域連合の取組・運営	【地域プロデューサーの育成、職員の育成等】 関西全体をフィールドとした地域活性化策を企画・立案し先導できる人材の育成やノウハウの継承、職員の交流による協力体制の構築、各府県市のノウハウ共有、現場の職員が動きやすく自信を持てるサポートの実施などを行うべき。	職員合同研修等により、構成団体内にとどまらず、関西という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる職員の育成に努める。	P31 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ⑦広域職員研修
				分権型社会を実現するためには、職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身に付けることが重要である。また、広域連合の事業を円滑に行うためには職員間の相互理解と連帯感を深めるとともに、研修の合同実施やインターネットの活用による事業の効率化という視点も意識しながら事業実施を進めていく必要があり、重点方針に基づき、効果的・効率的な研修に取り組む。
34	関西広域連合の取組・運営	【広域連合委員会の運営等について】 関西広域連合の意思決定方法について、特定の事項に関しては全会一致の原則を適用しないことも検討していくべき。	「関西広域連合委員会の運営に関する申し合わせ(H22.12)」により、委員会は全委員の合意による運営とされているものの合意が得られない場合は、協議により一部の団体が事業に参加しないことも可能とされており、意見の相違にも対応する運営方針を定めている。	広域計画には記載していないが、「関西広域連合委員会の運営に関する申し合わせ(H22.12)」により、委員会は全委員の合意による運営とされているものの合意が得られない場合は、協議により一部の団体が事業に参加しないことも可能とされており、意見の相違にも対応する運営方針を定めている。
35	関西広域連合の取組・運営	【民間資金の活用、基金の造成】 国の財源だけに頼らず、PPPやPFIなど民間資金の活用や、EUで見られる基金の造成など財源の確保を検討すべき。空港や上下水道管理での民間資金の活用例は他地域でも多く見られる。 また、EUでは地域格差の是正やEU全体の経済成長のために基金を造成している。基金を活用するプロジェクトには、事業主体に民間を含めることや、SDGsの貢献度合いなども基準に選定するような仕組みを検討すべき。	地方創生交付金等を活用して事業に取り組んでいるが、財源の確保や外部資金の活用について検討していく。	P38 第5 様々な主体との連携・協働 1基本方針
				「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指し、経済界や連携団体、国、市町村をはじめ、様々な主体との連携・協働を推進することにより、広域連合が関西の力を総合化する結節点となり、関西全体の活性化を図る。 また、住民等に対し、広域連合のメリットや広域事務の情報発信等を積極的に行い、理解の促進に努めるとともに、住民意見の施策等への反映を図る。
				P39 第5 様々な主体との連携・協働 2様々な主体との連携・協働 (2)⑤民間の創意工夫・ノウハウ等の活用の検討
				広域連合の今後の事業展開や分権型社会の実現のため、経済界と一体となり、民間資金や、その経営能力・技術的能力をはじめとした民間の創意工夫やノウハウ、経験等の活用を進めていく。
36	働く場の創出	【関西ブランドとしての農林水産物の認証】 各府県の農業技術センターでの研究・開発について、府県ごとに農産物を特化して圏内で競争・協力できる関係づくりや、関西の農産物の良さが認識されるよう、現在、府県毎に行われている農産物の認証を関西として1つにして流通の活性化につなげることで、農林水産物の振興を図るべき。	農産物の研究開発は各地域の特徴や実情を踏まえ構成団体が実施する内容であると考えられること、農産物の認証は構成団体の取組の実情を踏まえシナジー効果が見込まれないため反映は困難だが、域内においては、各地域でそれぞれ特色のある農林水産物があることから、それらが構成する、歴史と伝統ある関西の食文化として国内外にPRしていく。	P25 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2広域事務 ③広域産業振興（農林水産物振興）
				〈重点方針〉 ア 地産地消運動の推進による域内消費拡大 「まず、地場産・府県産、なければエリア内」を基本に、地産地消運動の意義について広く情報発信するとともに、趣旨に賛同する企業の社員食堂等や学校給食での利用、直売所間の交流促進等に取り組む、域内の農林水産物の消費拡大を図る。 イ 食文化の海外発信による需要拡大 伝統ある関西の食文化を海外にPRすることで、それを支える関西の農林水産物の海外における需要拡大を図る。

	提言の見出し	提言の概要	対応	第4期広域計画中間案の該当箇所、内容
37	観光資源の活用	<p>【財源・権限の確保】 広域DMOが地域観光の広域連携を担うこととなっているが、財源が少ないため地域振興を図る財源として、関西広域連合で観光税の導入を検討すべき。</p>	<p>現行法上、広域連合には課税権限がないため観光税の導入検討は反映できないが、地域DMOの財源確保について出国税の活用などを国に要望している。</p>	<p>P36 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 4分権型社会の実現 (3)地方分権改革の推進</p> <p>国から地方への事務・権限移譲と並行して、各自治体における地方分権の推進基盤たる地方税財源の充実・確保を強く求めていく。</p>
38	<p>交通インフラ整備 ネットワークの構築 人材の育成・確保 新しいライフスタイルへの誘導</p>	<p>【交通インフラ整備、ネットワークの構築など】 道路整備や管理、ユニークな取組を行っている人同士をつなぐネットワークの形成、若者から高齢者まで幅広い人への職業訓練や、起業など新しい活動のきっかけづくりの支援、圈内の人達の関西人としての仲間意識の醸成など、交通インフラ整備やネットワークの構築などを図るべき。</p>	<p>交通インフラの整備やネットワークの構築については、目指すべき将来像に記述し取り組む。</p>	<p>P12 第3 広域連合が目指すべき関西の将来像 2将来像 6人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西</p> <p>経済、環境、医療、観光等における関西の魅力を活かして人が集い、高速鉄道網や高速道路網の整備、空港・港湾の機能強化により国内はもとより、アジア・世界とつながるネットワークを構築する。 また、「持続可能な開発目標(SDGs)」に向けた取組の進展や、日本の国家戦略であるSociety5.0時代への対応が求められる中、「2025年大阪・関西万博」の開催とそのレガシーを基盤として、人・モノ・情報が集積・融合・発信される世界のネットワーク拠点「関西」を目指す。</p> <p>P13 第3 広域連合が目指すべき関西の将来像 3将来像実現に向けた広域連合の役割</p> <p>広域連合の設立目的を踏まえ、現在の中央集権体制を打破し、東京一極集中の是正と国土の双眼構造の実現に取り組むとともに、広域課題への対応の更なる深化を図り、政策の優先順位を自ら決定・実行できる個性豊かで活力に満ちた自主・自立の関西を創り上げていくことを目指す。 このためには、広域連合、国や構成団体、圏域内の市町村、経済界やNPO、住民といったあらゆる主体の総力の結集が必要であることから、広域連合は関係者に対し、将来像を提示・共有したうえで、関西の“力”を総合化する結節点となるよう、関西における広域行政の責任主体としてリーダーシップを発揮していく。</p> <p>P32 第4 第4期広域計画(R2~4)の取組方針 3政策の企画調整等 ①広域インフラのあり方</p> <p>関西大環状道路や放射状道路等の形成による関西都市圏の拡充、陸海空の玄関から3時間以内でアクセス可能な関西3時間圏域の実現、日本海国土軸及び太平洋新国土軸等の形成、地域を総合的に活用できるインフラ確保及び大規模地震など自然災害等への備えのため、高規格幹線道路等のミッシングリンクの早期解消等について、関西一丸となった取組を推進していく。とりわけ、「2025年大阪・関西万博」の効果を最大とするため、関西各地へのアクセスの効率化が急務であり、万博開催までに事業中区間の完成に向け、国に積極的に働きかけていく。</p> <p>P39 第5 様々な第4期広域計画(R2~4)の取組方針 2様々な主体との連携 (2)⑥海外との交流促進に向けた取組</p> <p>ビジネス環境における国際的な基準やトレンドへの対応、海外企業の関西進出、国際的なスポーツ大会の開催を通じた交流などについて、経済界と継続的に情報共有する場を設定し、官民連携で海外との交流を促進する。 在日米商工会議所(ACCJ)等の海外の経済団体との意見交換等を通じた外資系企業の関西での企業活動の更なる展開、海外の高度人材の集積を促進する。</p>